

経営比較分析表

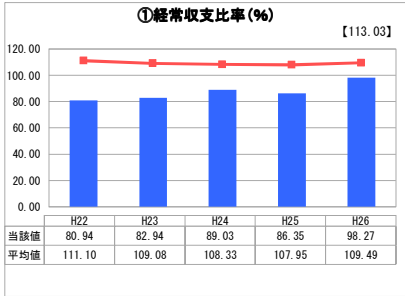
岡山県 勝央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
－	63.68	99.49	4,100

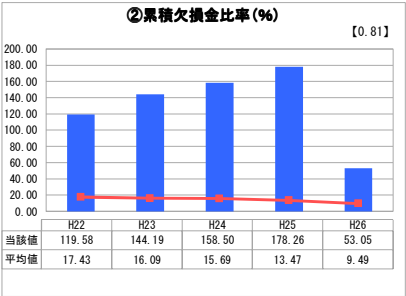
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,331	54.05	209.64
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
11,209	44.09	254.23

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成26年度全国平均

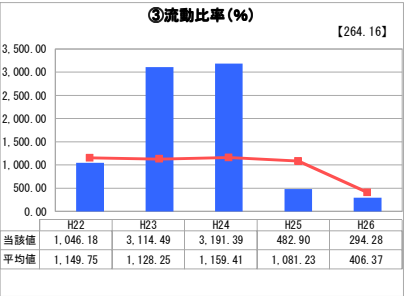
1. 経営の健全性・効率性



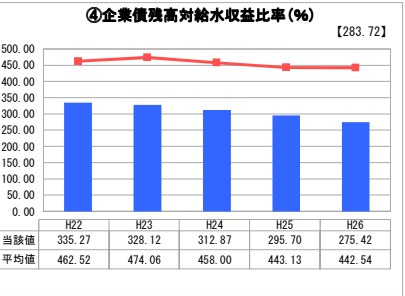
「経常損益」



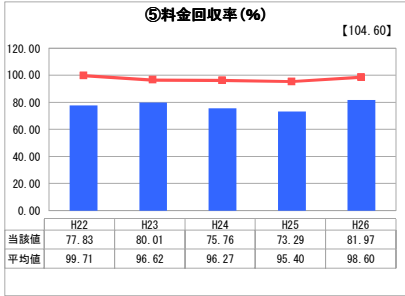
「累積欠損」



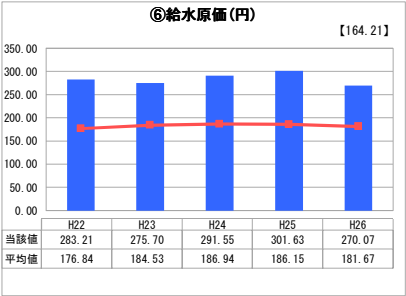
「支払能力」



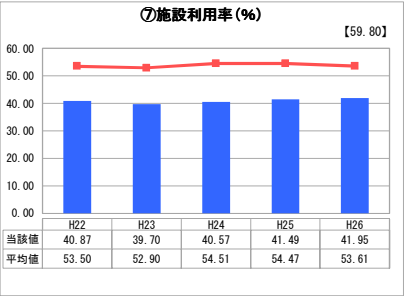
「債務残高」



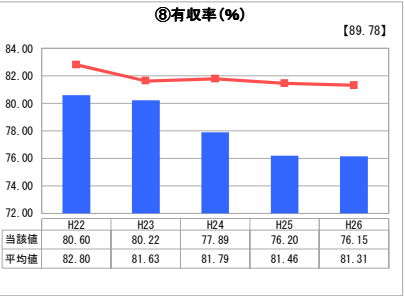
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

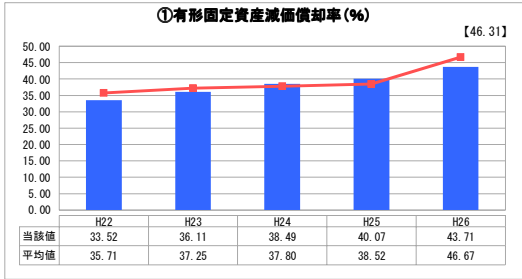


「施設の効率性」

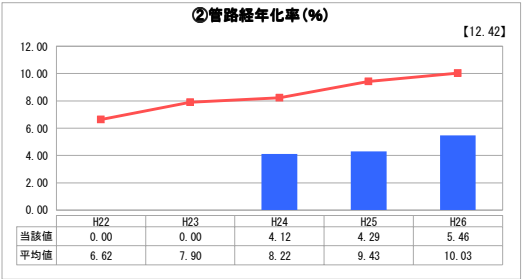


「供給した配水量の効率性」

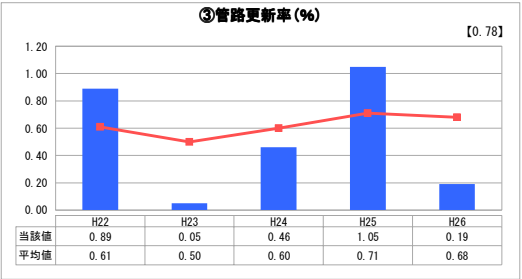
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①継続的に赤字経営が続いており、類似団体平均を下回っている。②みなし償却廃止に伴い累積欠損金比率が減少したが、依然として純損失が発生している。③借入資本金制度廃止に伴い企業債が負債計上され、平成25年度より流動比率減となっている。支払能力の向上が求められる。④平成20年度以降新規借入がないため、企業債残高は減少傾向にある。給水収益も企業団地の使用水量減等により減少傾向にある。⑤料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。継続して100%を下回っており、一般会計繰入金により収入不足額を補てんしている状況である。⑥給水原価は有収水量1m³あたりにかかる原価を表す。類似団体平均より1.49倍高くなっている。受水費等の維持管理費が高額となっていることが要因の一つと思われる。⑦施設利用率は他団体と比較して低い水準にある。施設規模の見直しを含めた検討が必要である。⑧有収率76.15と近年継続して低下傾向にある。配水本管老朽化による漏水が原因と思われる。老朽管の更新、漏水調査等の対策が必要だが、投資効果も踏まえて検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①減価償却率については40%を超え、類似団体と概ね同水準で進んでいる。耐用年数が近づいている管も多く、施設の老朽化に伴い今後更新費用が必要となる。②管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を指す。他団体より低い水準であり、管更新が比較的進んでいる状況である。③管路更新率は年度によりばらつきがあり、26年度は他団体平均より低くなっている。全体計画を基に優先順位を踏まえ、更新を進めていく。

全体総括

財政状態は全国平均、類似団体平均と比較してみても課題が多い。経常支出を経常収入で賄えていないことにより、継続的に欠損が生じている。要因としては、給水収益が減少しているにも関わらず、原水費等の経常支出が減少することはないためである。経費削減策を講じることはもちろんだが、料金水準を含めた適正な給水収益の確保も必要と思われる。人口規模の大きい団体と比較すると、地理的にも給水単価は高くなる傾向にならざるを得ないが、健全経営のため効率性を図るよう努める。老朽施設の更新は財源確保との均衡を図る必要があるが、水道供給安定性も踏まえることが重要である。今後人口減少が進む中で厳しい財政状況が見込まれるが、十分に検討し、効率的な経営を進める必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。